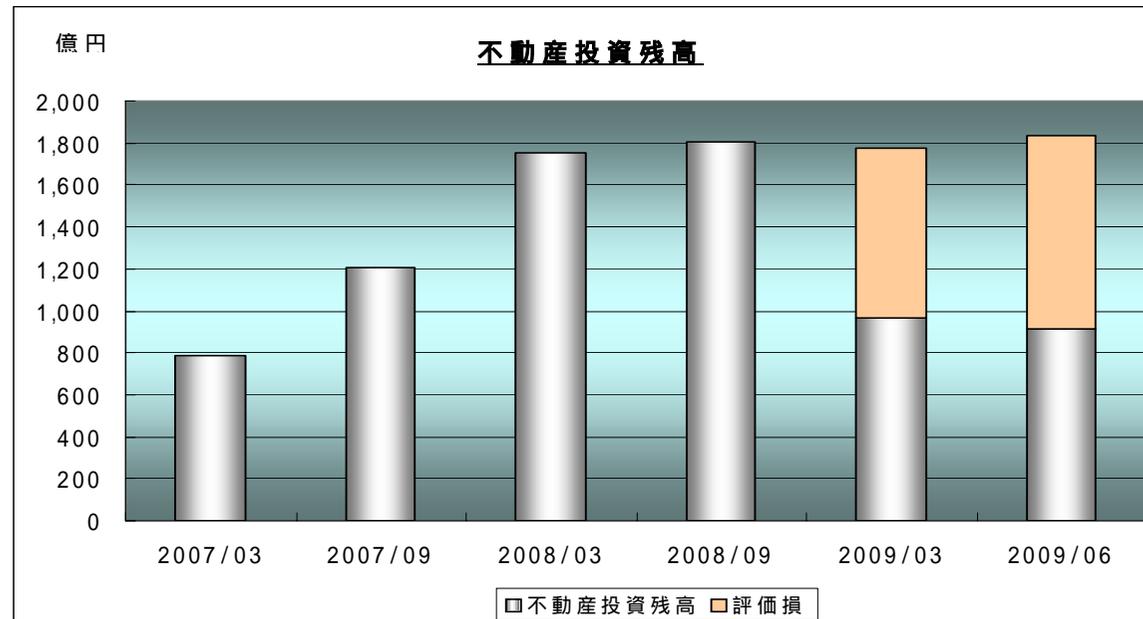
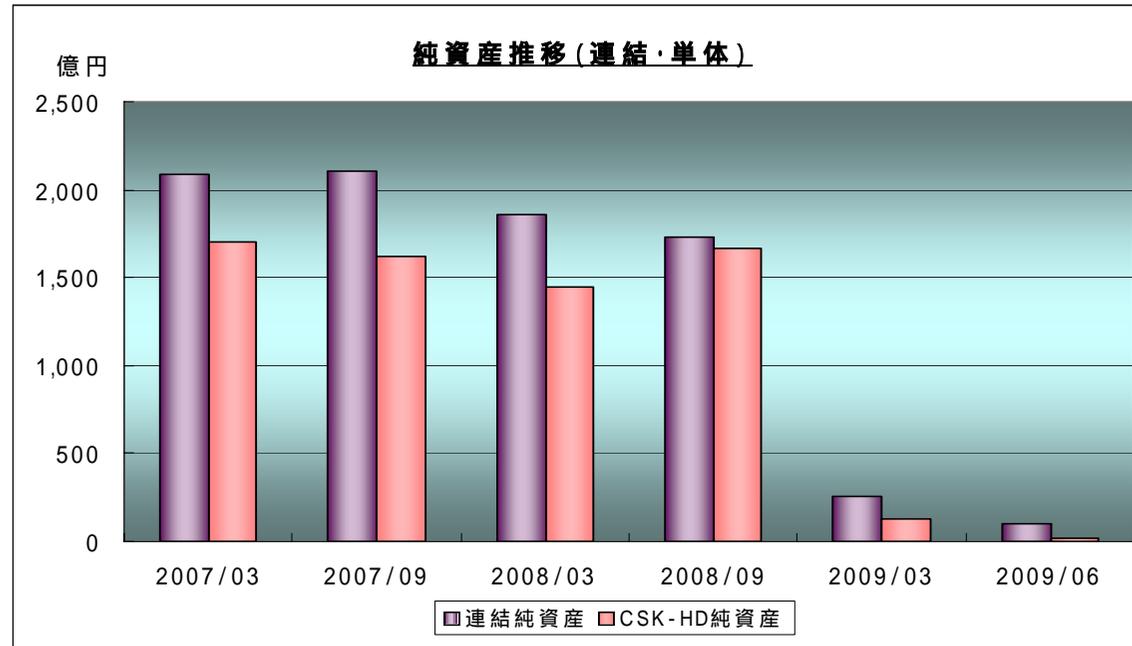




# CSKグループ 再生に向けて

株式会社 CSKホールディングス  
代表取締役社長 福山 義人

# 1. 当社グループの現状



## 2. 不動産証券化事業のリスク

不動産市場が低迷するなか、不動産保有リスクが顕在化

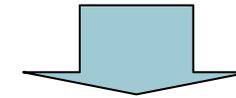
開発案件(更地にビル等を建てていく案件)が多い  
開発資金が必要

物件収益の悪化等に伴い、契約などに基づく  
追加資金負担が発生

物件が早期に売却できないときは、  
ローン返済が必要

CSKファイナンスの保有する物件情報が  
市場に氾濫

**早期に全案件の  
回収を完了させることは  
困難**



**追加支出の可能性**

**追加の評価損リスク**

### 3. 資本増強策の必要性

#### ■ 不動産証券化事業に係るリスク

- ・投資回収の遅延
- ・追加支出の可能性
- ・追加評価損の可能性

#### ■ 資金リスク

- ・追加支出の発生により、運転資金が減少
- ・有利子負債返済の確実性の低下  
資金・財務面での信用力低下

#### ■ 自己資本毀損リスク

- ・追加評価損の発生 債務超過  
資本市場における信用低下  
事業取引における与信に影響

#### ■ CSKに対する信用不安が発生

- ・資本市場で評価低迷による、**資金面での柔軟性を喪失**
- 顧客の発注抑制等による、**情報サービス事業への影響**
- 顧客・取引先・社員を含む、**全ステークホルダーの不安増大**

これらの構造的経営リスクを可及的速やかに確実に払拭するために、  
不動産リスクの遮断と資本増強が不可欠

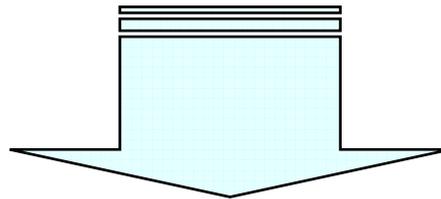
## 4. 資本増強のためのエクイティ・スポンサー

ACAをスポンサーとして、銀行に支援を依頼

- 資本増強と不動産リスクを遮断するために、複数のエクイティ・スポンサーにCSKの支援を相談
- 「資本増強」と「不動産のリスク遮断」の二つ課題解決が必要

《ACAの提案概要》

CSKファイナンス株式、およびCSKファイナンス向け貸付債権の買取  
取引銀行支援： DES 300億円、および残債務の長期化



7月2日にACAと資本増強等について「基本合意」、銀行との交渉を経て  
9月8日「最終合意」締結に至る

# ACAの会社概要

- ACA株式会社(旧社名アント・コーポレートアドバイザー(株))は、国内有数のプライベートエクイティ投資会社であるアント・キャピタル・パートナーズ(旧:日興アントファクトリー)からスピンアウトして設立
- バイアウト投資、ベンチャー投資に経験が深い20名のプロフェッショナルにより構成され、上場株ファンド、業界特化型ファンド、特定企業の特定ニーズのためのOEMファンドを運用
- 2008年には住友商事株式会社からの 資本・人材の参画も得て、投資・支援体制を確立

商号	ACA株式会社	
事業内容	上場株式等に対する投資ファンドの運営 業界特化型投資ファンド等の運営 M&Aアドバイザー業務等	
設立年月日	2005年4月1日	
所在地	東京都千代田区平河町2-16-15 北野アームス10階	
経営陣 従業員数	東 明浩 代表取締役 20名	
資本金	189百万円	
決算期	12月末	
主要株主	ACA株式会社役職員	41.61%
	住友商事株式会社	39.08%
	アント・キャピタル・パートナーズ(株)	16.06%

- 投資スタイル  
ACAの投資先への支援内容としては、  
ACAチームメンバーによる積極的な経営支援を含む経営管理体制及び事業戦略の強化・推進、財務体質の改善、事業提携やM&A戦略の遂行など多岐に亘る  
ACAチームメンバーが必要に応じて常勤で経営支援を行うハンズオンスタイルで、具体的かつ 実践的な企業価値の向上の実現を目指す

- 投資実績
  1. ブックオフコーポレーション(株)
  2. ヴァージン・シネマズ・ジャパン(株)
  3. (株)シーエーエー
  4. (株)ゴルフパートナー
  5. (株)マイプリント
  6. (株)ウイルプラスホールディングス
  7. (株)本間ゴルフ
  8. (株)ジャパン・リリーフ
  9. (株)ウィーヴ 他多数

## 5. 資本増強策の全体像

### 不動産リスク遮断：「**不動産証券化事業の切り離し**」

- ・ ACAが設立する投資事業有限責任組合に、CSKファイナンスの株式および貸付債権1200億円を売却  
**不動産証券化事業に起因する経営リスクは実質的に消滅**
- ・ 回収可能性の高い債権(170億円)は、CSK-HDで継続保有

### 取引銀行支援：「**短期借入債務875億円の資本化および長期化**」

- ・ 300億円をデット・エクイティ・スワップ (DES) により資本化
- ・ 500億円を長期債務への借換えを実施
- ・ 残額の75億円は増資時に内入弁済  
**長期借入を中心とした債務となり、流動性比率は改善  
事業計画に基づく返済計画により、資金リスクは解消**

### ACAによる資本増強： **160億円の資本増強 + 新株予約権60億円**

- ・ ACAが設立する合同会社を引受先とした160億円の第三者割当増資を実施(優先株式の発行)
- ・ あわせて、60億円の新株予約権の発行を予定

### 経営体制の変更

- ・ 現行の取締役及び監査役は全員退任
- ・ ACAインベストメントの指名に基づき招聘する取締役4名及び監査役2名を含む新任役員9名(取締役6名及び監査役3名)が、新たに就任する予定。

**資本増強  
460億円**

**自己資本毀損  
リスクは解消**

## 6. 資本増強策に係る損失 および 実施後の純資産状態

CSKファイナンス切り離し等により約550億円の特別損失が発生するが、  
資本増強等により純資産積み上げとなる見込み

### 資本増強策に係る損失(概算)

貸付債権譲渡損失 約295億円

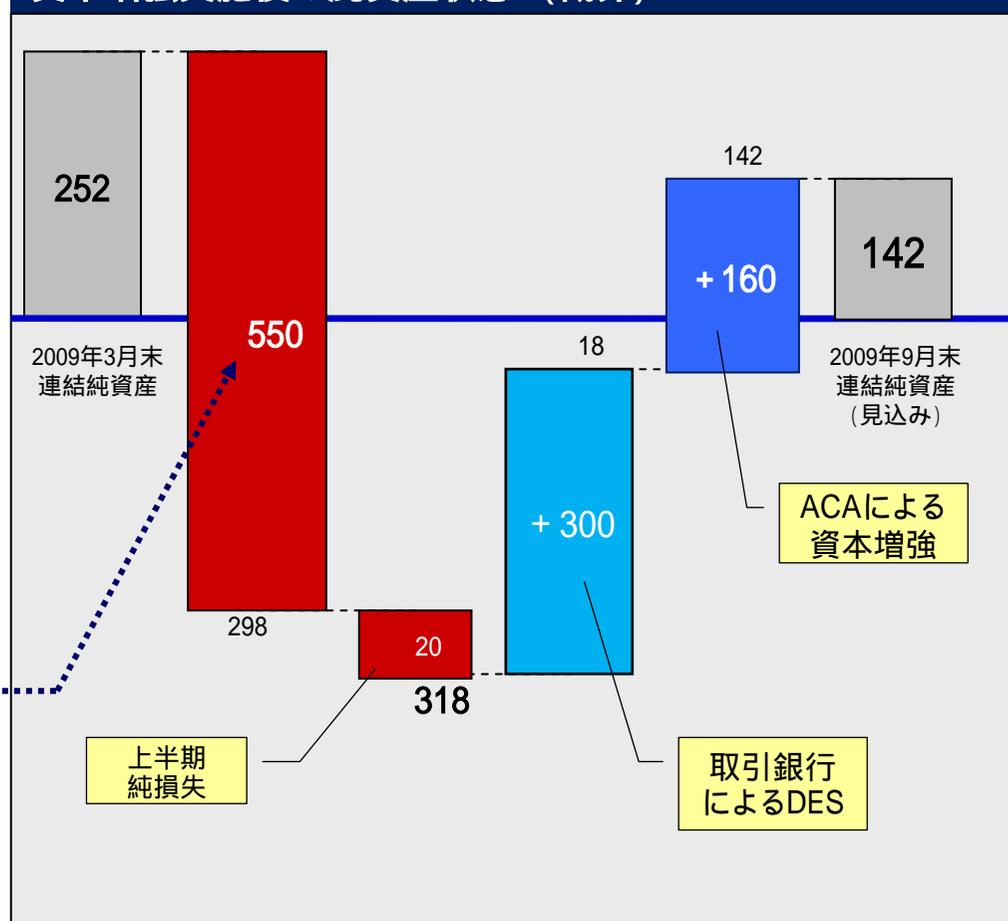
継続保有貸付債権に対する  
貸倒引当金 約 80億円

当第1四半期 金融サービス事業  
の損失 121億円

その他事業整理損失 約 54億円

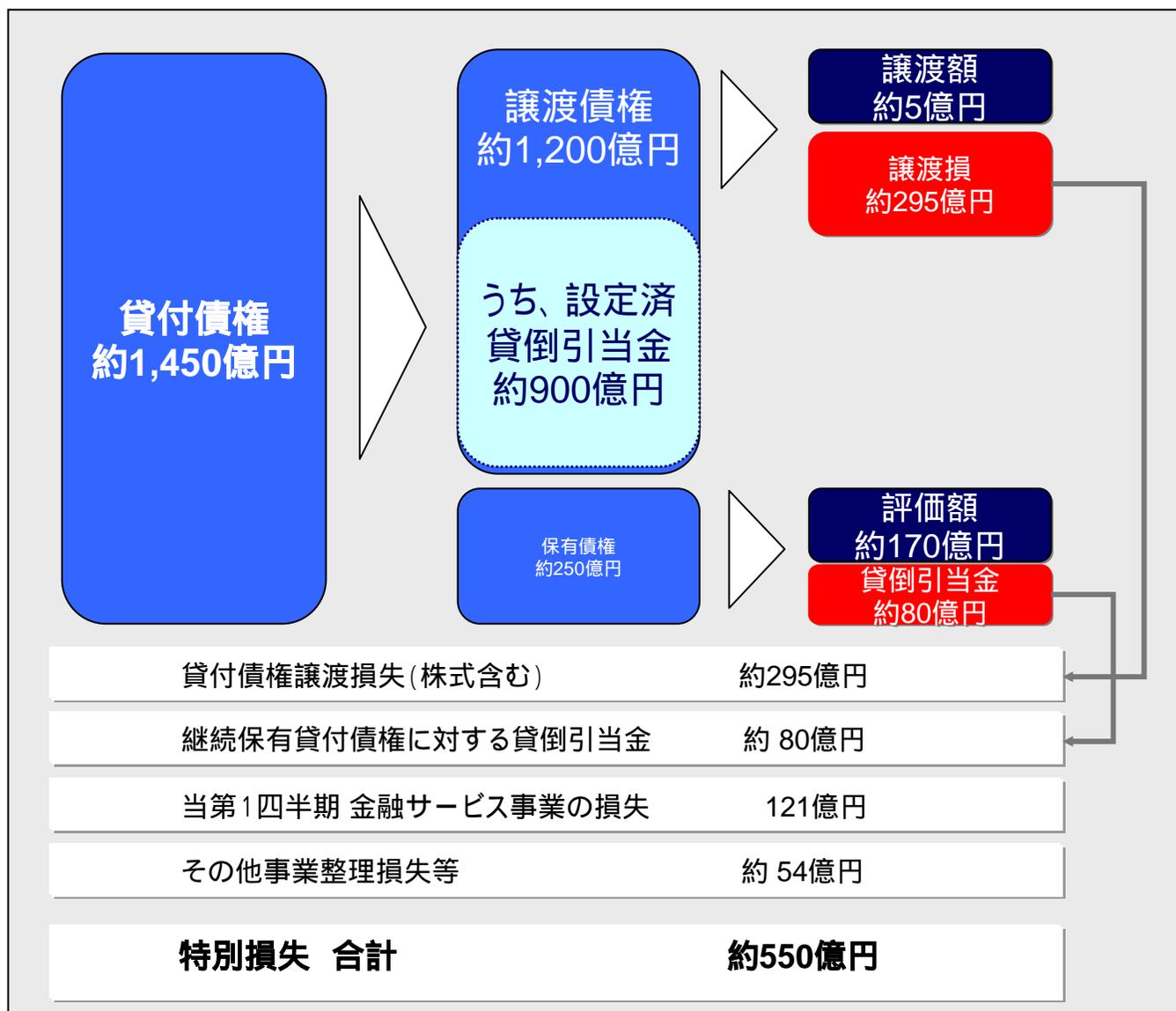
**特別損失 合計 約550億円**

### 資本増強実施後の純資産状態 (概算)



## 7. 不動産リスク遮断の内容

### 不動産リスク遮断に伴う損失イメージ



## 8. 今回の優先株式及び新株予約権の特徴

### (1) 優先株式・新株予約権の設計上の基本的考え方

今回の時期及び今回の規模での資本増強が必要不可欠であるとの判断のもと、**第三者機関による評価を参考にするとともに、経済環境、当社の財務状況、信用力および格付け等を総合的に勘案し決定。**

### (2) 優先株式及び新株予約権に係る希薄化について

転換下限価額で転換した場合、最大希薄化率518%（当初転換価額の場合、希薄化率327%）  
ただし、短期間での急速な希薄化を避けるために、各優先株式の転換請求権の**行使可能期間を段階的に設定**

銀行優先株（A種・B種）は、当社の強制償還権の行使可能時期を、銀行の転換請求権より前に設定することで、**当社の財務状況に応じて、転換前に償還が可能（希薄化の抑制が可能）。**

### (3) 配当、議決権

優先配当：**当初数年間は優先配当負担なし**

- ・銀行優先株（A～B種）：2012年3月期に係る配当まで優先配当金なし
- ・ACA優先株（C～F種）：2014年3月期に係る配当まで優先配当金なし。

議決権：**優先株式としての議決権を一部に限定**

- ・C種以外の優先株式：議決権の付与なし。
- ・C種優先株式：ACAから新任役員を招聘する関係から、約22%相当の議決権を付与

## 9. 経営体制 (2009年10月以降の予定)

CSK-HDの現経営陣は退任し、  
ACAを含めて社外から過半数の取締役を受入れ再生に取り組む

代表取締役会長	東 明浩	現 ACA(株) 代表取締役社長
代表取締役社長	中西 毅	現 当社執行役員 兼 (株)CSKシステムズ 代表取締役社長
取締役	熊崎 龍安	現 当社常務執行役員
取締役	堀江 聡寧	現 ACA(株) マネージング・パートナー
取締役 (社外取締役)	山崎 弘之	現 住友商事(株) メディア・ライフスタイル総括部 参事
取締役 (社外取締役)	近藤 勝重	現 日本CFO協会 副理事長 兼 (株)NSI 取締役 兼 日本天然素材(株) 監査役 兼 三和デンタル(株) 監査役 兼 (株)テンポスバスターズ 取締役

常勤監査役	播磨 昭彦	現 当社監査室長
監査役 (社外監査役)	石川 岩雄	現 ACA(株) 監査役
監査役 (社外監査役)	下二井 政信	現 信田缶詰(株) 顧問

取締役・監査役選任議案として上程

現取締役・監査役は、9月30日付けで退任の予定

## 10. 多方面での業務提携を検討

### 事業基盤の強化・発展のために、多方面での提携を検討

#### ■ 当社方針

CSKの再生は、グループの一体感・求心力の要となる「[CSK](#)ブランドの復活」に向け、今回の資本増強により改善する財務状況を背景に、新経営体制のもとで、当社グループが長年培ってきた技術力・顧客基盤・人材等の経営資源を活かし、[独立系情報サービス企業グループ](#)として再建に向けた経営施策を推進。

また、事業基盤確立のための一つの施策として、異業種・同業他社との業務提携も積極的に検討し、業容の拡大を図り、当社グループの企業価値を中長期的に高めていく予定。

#### ■ 住商情報システムとの業務提携 協議開始

業務提携検討の第1弾として、[住商情報システムと協議を開始](#)

両社の事業基盤強化・発展のために、WIN-WINの関係を築くことができる業務提携を検討

以 上